

Title	Bruce A. Kimball and Sarah M. Iler. Wealth, cost, and price in American higher education : a brief history. Baltimore : Johns Hopkins University Press, 2023.
Sub Title	
Author	小林, 尚矢(Kobayashi, Naoya)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2024
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要 : 社会学心理学教育学 : 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.98 (2024.) ,p.[65]- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000098-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：Bruce A. Kimball and Sarah M. Iler.
Wealth, Cost, and Price in American Higher Education: A Brief History.
Baltimore: Johns Hopkins University Press, 2023.

小 林 尚 矢*

Naoya Kobayashi

2024 年 4 月某日、近所の図書館から帰宅した私は、一息つくためにテレビの電源を入れ、たちまち度肝を抜かれた。「国立大学の学費を 150 万円に」——文部科学省の審議会で、伊藤公平・慶應義塾長が行った提言について、ニュース番組で報じられていた。その後の SNS などの反響を見る限り、伊藤氏の提案に憤る人もいれば、一定の理解を示す人もいるようだが、しかし、その報道を見ながら私は、どちらとも言えぬ奇妙な感覚に包まれていた。

その頃、大学史研究の大家 Roger L. Geiger による最新の米国高等教育通史 *American Higher Education Since World War II: A History* (Princeton University Press, 2019 年) の翻訳プロジェクトに従事していた。私が主に担当していたのは、1980 年から 2000 年を対象とする第 7 章。その時期を描き出すうえで Geiger が目をつけたのは、高等教育財政の変革と文化戦争の勃発という二つのトピックだった。わけても前者に関する Geiger の博識ぶりに目を回していた私は、関連分野の著作からよすがを得るべく、休日を返上して図書館に足を運んだわけだが、目当ての本を探し出す前に、入り口付近の新刊コーナーに目がとまった。置かれていたのは、高等教育政策研究の泰斗・小林雅之の最新刊『アメリカの授業料と奨学金研究の展開』（東信堂、2024 年）。なぜか、これを「いま」「ここで」読まねばならないという、天啓のような衝動に駆られ、当初のお目当てだった本のことも忘れ、閉館時間ギリギリまでかけて目を通した。

こういう出来事があった直後に、伊藤氏の学費増額提案に関する報道を目の当たりにしたわけだから、開いた口が塞がらない。Geiger の通史でも、小林の最新刊でも、まったく同じような議論が紹介されていた。自らの手元で翻訳していた米国での出来事が、まさに今日の日本で繰り返されようとしているのではないか——そんな奇妙な感覚を覚えた私は、同時に、米国の大学・高等教育史研究を志す者として、その歴史的な経緯をさらに遡って紐解いてみたい、という強い思いに襲われた。

ふり返ってみれば、米国の高等教育費については、社会科学的な研究が主流とはいえ、多くの歴史家がその著述に盛り込んできたし、いま最もホットなトピックの一つと言っても過言ではない。先述

* 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート (KGRI) 研究員

の Geiger もそうだが、米国の大学院で必携のテキストとして長年参照されてきた通史 *A History of American Higher Education* (Johns Hopkins University Press) が 2019 年に改訂された際、著者の John R. Thelin は、新たに加筆した 21 世紀の記述のうち、多くの紙幅を高等教育費の高騰に割いている。

そんな中でも、近代大学の登場から現代にいたる高等教育費の歴史を描き出したモノグラフとして、Bruce A. Kimball と Sarah M. Iler の手になる最新作 *Wealth, Cost, and Price in American Higher Education: A Brief History* は、とりわけ明快かつ広い視野を与えてくれる一冊だった。オハイオ州立大学の名誉教授である Kimball と言え、残念ながら邦訳こそないが、リベラル・エデュケーションの概念史を〈哲学者の系譜〉と〈弁論家の系譜〉の観点から紡ぎだした名著 *Orators and Philosophers: A History of the Idea of Liberal Education* (Teachers College Press, 1986 年) など知られる米国高等教育史研究の重鎮。彼の薫陶を受けた気鋭の研究者 Iler との共著による本書は、なぜ米国の高等教育機関はコストがかかるようになったのか、を直球で問うている。以下、本書の枠組みと概要をまとめた後、数点のコメントを述べることで、書評子としての責務を果たしたい。

序章で設定される本書のリサーチ・デザインは明快だ。筆者は、本書の目的が「1870 年代から今日にいたる 150 年において、米国高等教育の非営利セクターにおける富 (wealth)、コスト (cost)、学費 (price) の進化を簡潔に説明すること」(p.2) にあると述べる。筆者の規定によれば、富とは「大学・カレッジの永続的・生産的な財政資本ないし基金」を、コストとは「スクールが教育を提供するために支払う費用(経済学者の言う“生産コスト”)」を、学費とは「大学・カレッジの教育に対して学生が請求される金額、あるいは学生が支払う金額」をそれぞれ意味する (p.2)。これらの区別が重要なのは、「コストが研究・説明し得る基本的なイシューであるのに対し、学費は特異な変化をみせる」(p.3) からだという。

時代区分としては、150 年におよぶ歴史が二分され、1870 年から 1930 年の「形成期」(第 1 部: 第 1 章～第 6 章)と 1930 年から 2020 年の「黄金期」(第 2 部: 第 7 章～第 11 章)という大枠が設けられる。誤解を恐れずに概括すれば、本書で丁寧に検証されるのは、「形成期」には富とコストの増大に比して緩やかだった学費が、「黄金期」の途中で制御不能なほどに急増していく歴史、ということになろうか。その内容を駆け足でたどってみたい。

第 1 部にあたる 1870 年から 1930 年を筆者が「形成期」と呼ぶのは、その時期に、今日に通ずる高等教育機関の基金 (endowment: 基本財産、寄附財産) の意味が「形成」されたとの理解に基づいている。無論、それまでの大学・カレッジにも基金が存在していたことは事実だが、基金が重要であるという認識や、それを増大させることへの関心や原動力、さらには米国に基金が集中している状況が形作られたのは 1870 年から 1930 年にかけてなのだという (第 1 章)。

19 世紀末は、産業企業間での競争に倣って、大学やカレッジにおいても、収入と支出を意図的に増大させる「ダーウィニズムの闘争」が始まった時代だった。すなわち、富の総量増大とコストの総量増大が相互に影響を及ぼし合いながら学費を押し上げる、二重螺旋 (a double helix) が形成された。この螺旋が回り続けることで、高等教育全体がより強固で有益になるという信念が広まっていった、というのが筆者の見立てだ。

こうした信念のルーツとなる出来事として名指しされるのが、19 世紀末にハーバードのエリオット学長が考案・採用した「フリーマネー」戦略である。学問的成果と名声をめぐる大学間の競争において、大学の地位は主としてその裕福さによって決定されるのであり、基金はその種類も目的も制限を設

けてはならず、学長は富を増大させる責任を負っている、といったエリオット学長の斬新な発想は、米国高等教育費の歴史に計り知れないインパクトをもたらしたという（第2章）。

20世紀初頭になると、ロックフェラー財団が資金提供した一般教育委員会（General Education Board）に後押しされ、多くの大学やカレッジは、基金によってもたらされる自治、安定性、柔軟性といった組織にとっての利点を理解し始めた。この頃になると多くの大学やカレッジで、卒業生ファンド、大規模なキャンペーン活動、裕福な寄附者へのアピールという、三つの補完的な資金確保方法が新たに採用されるようになり、裕福な機関はますます裕福になっていった（第3章～第5章）。

こうした形成期の輪郭を描いたうえで、筆者は、実際のところ、どれくらい高等教育のコストが増大したのだろうか、と疑問を投げかける。形成期を通して、国民の所得が急増した米国では、政府が大学やカレッジに巨額の投資を行ったため、高等教育の総コストは急上昇した。その一方、国民一人あたりのGDP上昇率に比べれば、学生一人あたりのコスト上昇率は大したことがない（わずか27%程度）。学生数も急増していたからだ。つまり、高等教育全体における富とコストが二重螺旋を描きながら増加した一方、学費は比較的増加していないことになる、というのが筆者の見解である（第6章）。

第2部「黄金期」では、そうした状況が狂い始め、いかにして多くの学者によって制御不能（out-of-control）と呼ばれる事態になっていったのか、臨場感たっぷりに描き出される。世界恐慌と第二次世界大戦の間、資金確保活動や収入獲得競争は自然と落ち着きをみせ、富の増加とコストの増加による二重螺旋の上昇スピードは鈍化していった。だが、1940年代後半、退役軍人援助法（GIビル）による連邦資金の大量投下でこの傾向は逆転していく。

1950年代から60年代にかけて、連邦政府の予算、助成金、協定が津波のように高等教育機関に押し寄せた。コストを賄うために、より多くの富を獲得するべく、激しい競争が再び起こり、大学やカレッジは、またもや奮闘することになる。連邦政府の支援により潤沢な資金を得た機関は、1950年代初頭からの現代ポートフォリオ理論（modern portfolio theory）の進展を背景に、基金ポートフォリオ（資産配分目標）の管理に努めていった。このような投資イノベーションによって、各機関に莫大な収益がもたらされ、その結果、高等教育の総コストが爆発的に増加した。1950年代から1960年代にかけて、本書の起点であった1870年代以来初めて、学生一人当たりのコストが国民一人当たりのGDPよりも速いペースで上昇していったのである。

学費の増加に歯止めが利かなくなる事態に、研究者や政策立案者は戸惑いを隠せない。「なぜ学費が上がり続けるのか」——この問いに対して、様々な仮説が提出されるようになった。1960年代後半のコスト病理論（cost disease theory）は、その要因を大学・カレッジではコスト削減のインセンティブが働かないことに求めた（第7章）。他方、1980年に提唱されたコスト収入理論（revenue theory of cost）は、大学・カレッジの質向上には際限がなく、そのため収入をすべて支出することになると説いた。後者の背景として、1970年代の深刻なスタグフレーション（景気停滞下のインフレ）の後、かの「フリーマナー」戦略が徐々に普及していった様を見取るところに歴史家の目が光る（第8章）。

1980年代以降の事態は悲惨だ。私立校でも公立校でも競争が続き、富とコストの二重螺旋は上昇し続けた。一方、同時期に米国の経済は失速し始め、最も裕福でエリートな高等教育機関の評価は下がり始めた。高等教育への連邦補助金は減り、中間層の収入が低迷し、学生ローンが増大するにつれて、報道機関、一般市民、政界で非難の声が上がるようになる（第9章～第10章）。その後も大学やカレッジは、絶えず収入の増加を求め、21世紀に入るとますます競争に拍車がかかっているが、高等教育機関の

間での格差は固定化してしまっている。筆者は本論をこう結ぶ。「高等教育における勝利をめぐるダーウィニズムの闘争は、21 世紀初頭には夢物語 (moot) になってしまった」(p.264: 第 11 章)。

以上の流れを踏まえた終章では、今日の動向に対する筆者の深い洞察が存分に披露される。21 世紀における高等教育の目的は、しばしば「価値 (value)」「絶対的な質 (absolute quality)」「卓越性 (excellence)」の向上に置かれるが、歴史家たる筆者の見るところ、これらは、2000 年以上前にプラトンが『国家』の中で唱えた魂の三分説、すなわち「理性」「気概」「欲望」に対応しているという。では、三者のうち、今日の米国高等教育における富の競争を主導しているのは、一体どの目的なのか——その驚くべき結論は、読者諸賢に本書を手にとって確かめていただきたい。

実は終章に至って種明かしされるのだが、高等教育費の歴史を解釈する前提に、先述した Kimball の名著 *Orators and Philosophers* の枠組みがあることは興味深い。その枠組みとは、かつて〈弁論家の習律〉と呼ばれ、受け継がれた知識を伝達し、市民としての美德を植えつけるものだった学術文化が、その後、絶え間ない学術的探究と知識追究を重んじる〈哲学者の習律〉へと重点移動していった、というものだ。この図式を援用することで、〈哲学者〉の追究は常に継続するため、富の追求はいつまでも終わることがないものになった、という形成期の時代診断が可能になっている。こうした思想史的な観点が本書の議論に深さと鋭さを与えている。

公平を期すために述べれば、いくつかの気になる点があることも事実だ。容易に想定されるのは、本書の検討対象が長い歴史を持つ裕福な私立大学・カレッジに偏りすぎているという指摘や、形成期の土壌を育んだ 1870 年以前の記述が物足りないという指摘であろう。もっとも、筆者自身が序章のなかで、検討対象・時期の選択理由を、その代表性や入手可能な史料の豊富さの観点から説明しており、また、第 5 章では女性カレッジや歴史的黒人大学・カレッジ (HBCUs) が取り上げられてもいる。進歩史観の見直しを含め、上記の指摘は後続の研究者に残された課題だろう。

むしろ私にとって気がかりなのは、時代区分である。基金の形成過程を軸にした 1870 年から 1930 年の「形成期」に比べ、1930 年から 2020 年の後半部分は、枠組みが大きすぎるうえ、「黄金期 (Golden Age)」という命名の意図がつかみにくい。事実、筆者自身が 1945 年から 1970 年に限定して「黄金期」と使っている箇所もあり (p.156)、後半部分の時期区分について、より詳細な説明が求められるのではないだろうか。ちなみに、格差の拡大と固定化に至る後半部分を読み進めながら、エリオット学長が生きた時代の断片を読み取った私には、むしろ彼の活躍した時期を指す「金メッキ時代 (Gilded Age)」という呼称が浮かんできた。

ざりとて、今日の日本における高等教育費をめぐる議論に関心を持つ立場からすれば、やはり本書の意義は強調してもあまりある。明瞭な英語で書かれた本書は、どのページをめくっても目の冴えるような指摘にあふれている。また、詳細な数量データが説得的に用いられる一方、過不足なく配置されている図表が議論の構造を理解する助けとなるため、米国高等教育史や (私のような) 経済学を専門としない読者にも読みやすい一冊となっている。何より、「歴史的根拠と歴史的解釈は、経済学的分析、政策研究、社会学的研究とともに、今日の米国高等教育財政に関する重要な視点を提供し得る」(p.276) という筆者の見解に、本書の読者は納得するはずだ。

最後に、冒頭のエピソードを思い返してみたい。すると、米国の最も裕福な機関の振る舞いは、「まるでクッキーを探すクッキー・モンスター」のようであり、世間の冷たい視線には気づいていないようだった (p.268) との一文が目にとまる。実に小気味よい記述だ。他方、現状を変えるための「一つの希

望」として、筆者がそうした機関のリーダーたちの「先見性と寛大さ、つまり聡明な利己心 (enlightened self-interest)」(p.278) に賭けているのは、歴史家としての謙虚さ故なのだろうが、皮肉な結論にも思える。曰く、「ハードルは低く、希望は控えめだ。しかし、健忘症と執着心が蔓延していることを考えたとき、それは私たちにできる最良のことに思われる」(p.278) というのだ。果たして、それだけなのだろうか。本書の歴史から、別の方向性は考えられないのだろうか。「私たちにできる最良のこと」を考えるために、私は本書を何度も読み返すことになるだろう。高等教育費をめぐる議論に関心を持つすべての方に薦めたい一冊だ。